

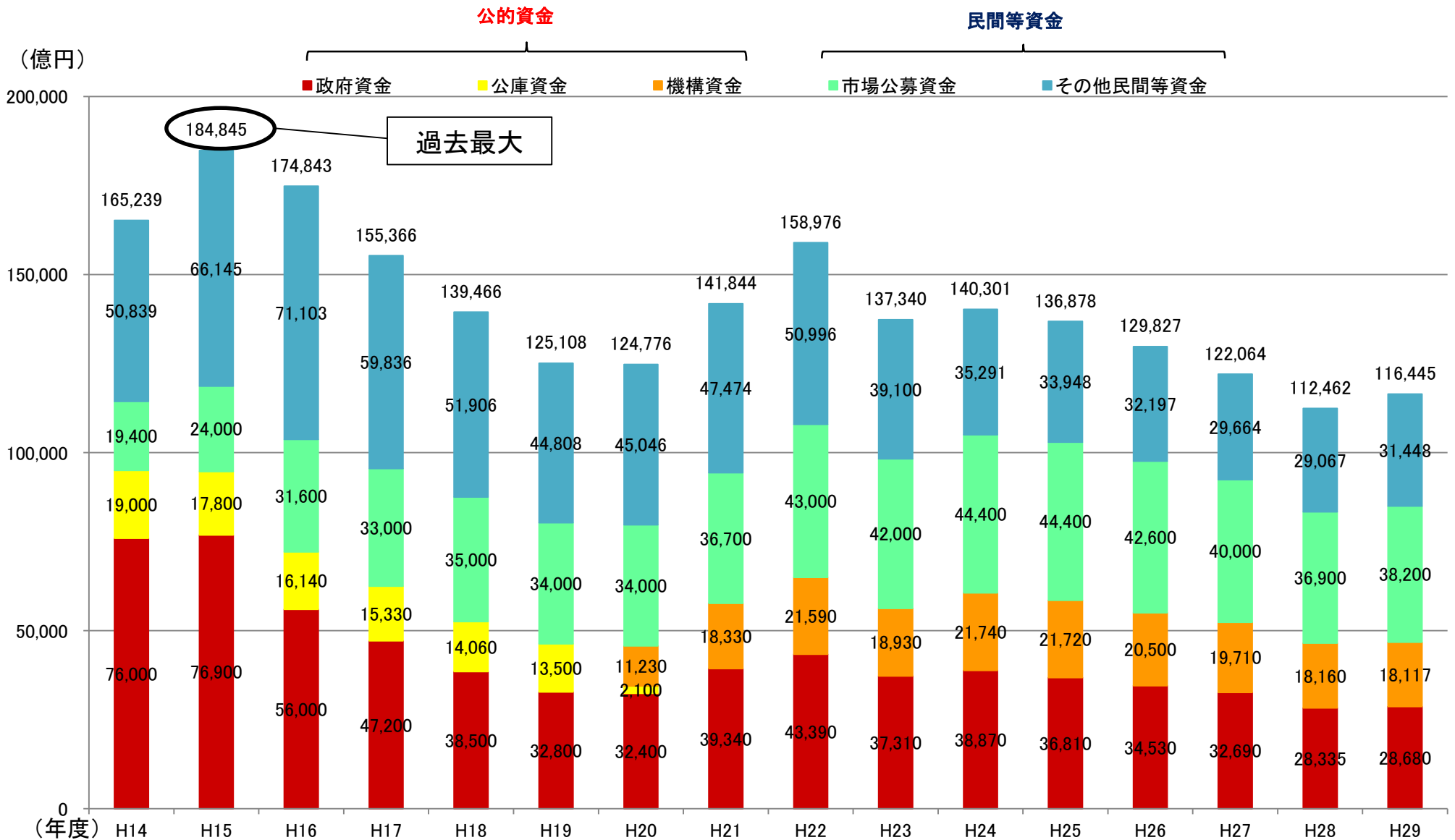
# 地方債資金を巡る最近の動きについて

---

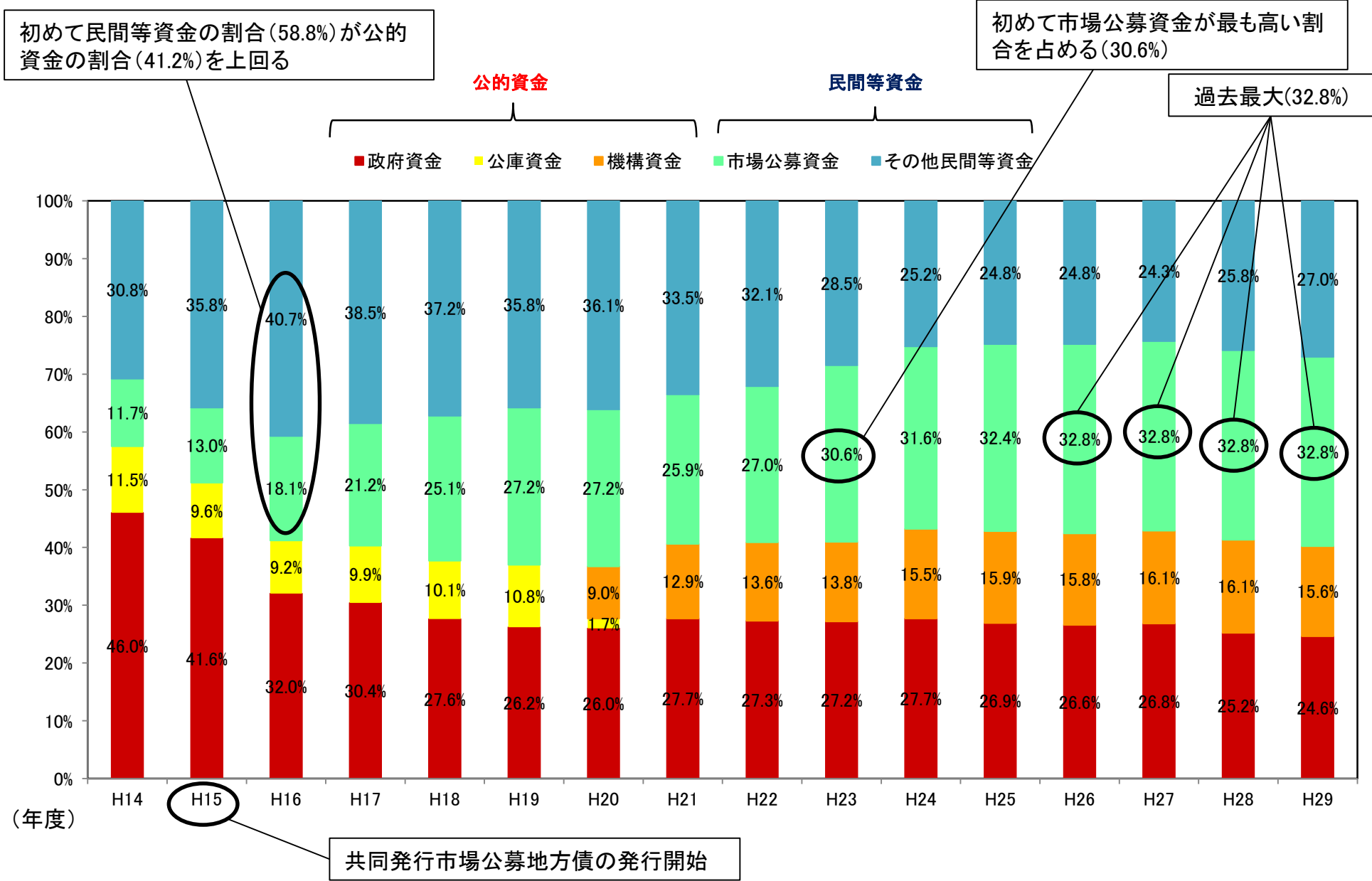
平成29年3月31日

総務省自治財政局地方債課

# 地方債計画額（当初）の推移（資金別）



# 地方債計画額（当初）における資金別構成比の推移



# 全国型市場公募地方債発行団体の推移

	都道府県	政令指定都市	団体数 (累計)
昭和 27 年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市	8
昭和 48 年度	北海道、神奈川県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県	札幌市、川崎市、北九州市、福岡市	18
昭和 50 年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和 57 年度		広島市	23
平成 元 年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成 6 年度		千葉市	28
平成 15 年度		さいたま市	29
平成 16 年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成 17 年度	鹿児島県	静岡市	35
平成 18 年度	島根県、大分県	堺市	38
平成 19 年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成 20 年度	栃木県、徳島県		44
平成 21 年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成 22 年度	三重県	相模原市	49
平成 23 年度	滋賀県、長崎県		51
平成 24 年度		熊本市	52
平成 25 年度	高知県、佐賀県		54
平成 27 年度	秋田県		55

# 平成29年度市場公募地方債について

市場公募地方債の発行を引き続き推進する。

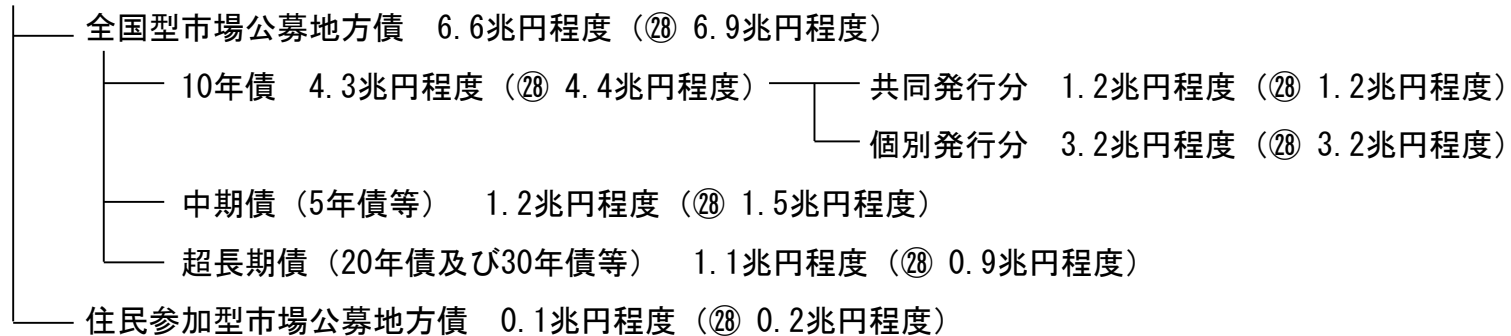
[地方債計画計上額]

市場公募地方債 3兆8,200億円  
 (地方債計画総額に占める割合 ㉔ 32.8% → ㉕ 32.8%)

- (1) 全国型市場公募地方債 3兆7,200億円 (㉔ 3兆5,400億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 1,000億円 (㉔ 1,500億円)

〈参考1〉平成29年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 6.7兆円程度 (㉔ 7.0兆円程度)



(注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

(注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。

(注3) 平成28年度の数値は平成28年度計画ベースの数値。

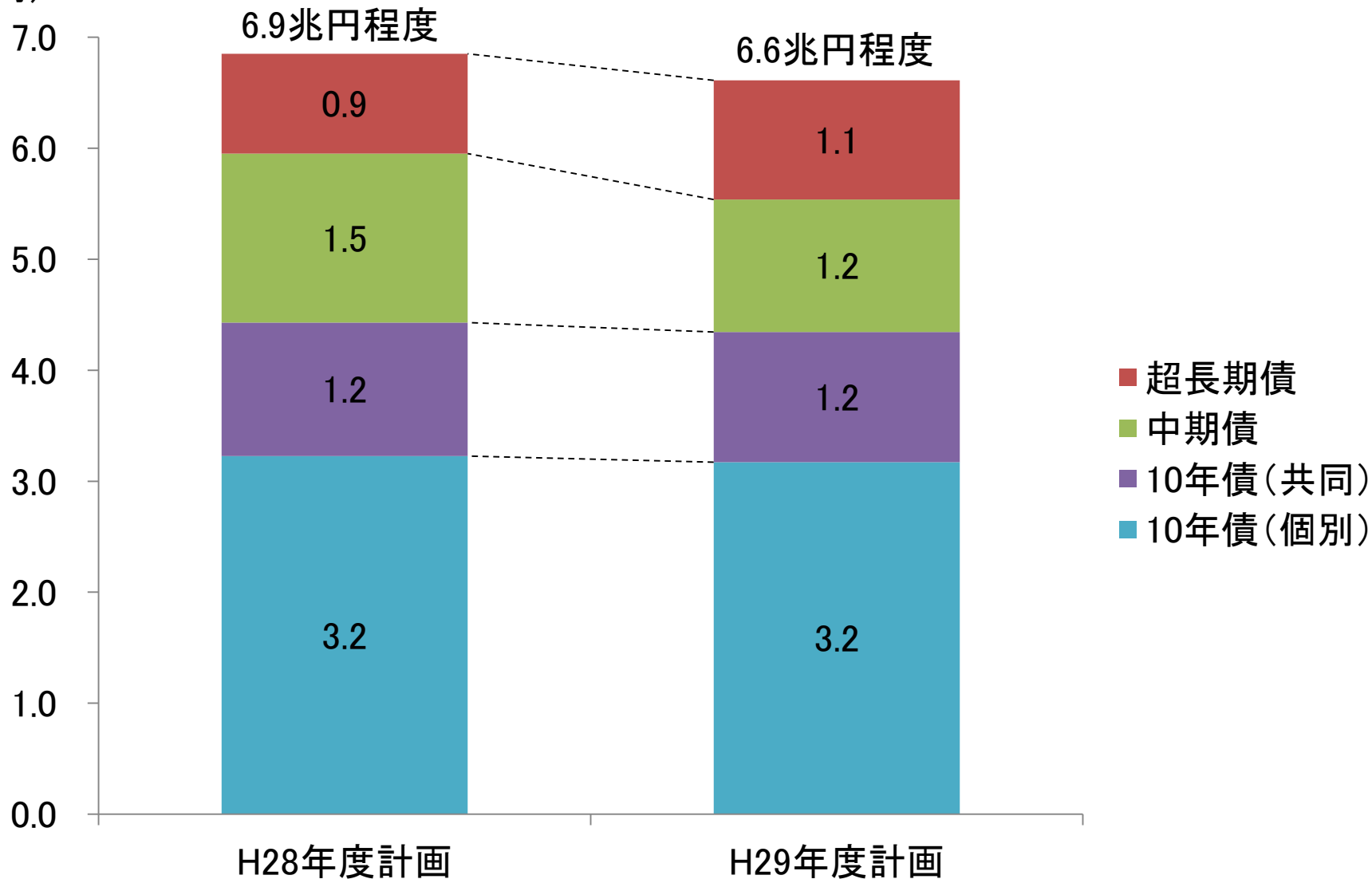
〈参考2〉市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計上額推移

(単位：兆円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市場公募地方債	3.7	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3	4.0	3.7	3.8
地方債計画総額に占める割合	25.9%	27.0%	30.6%	31.6%	32.4%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%

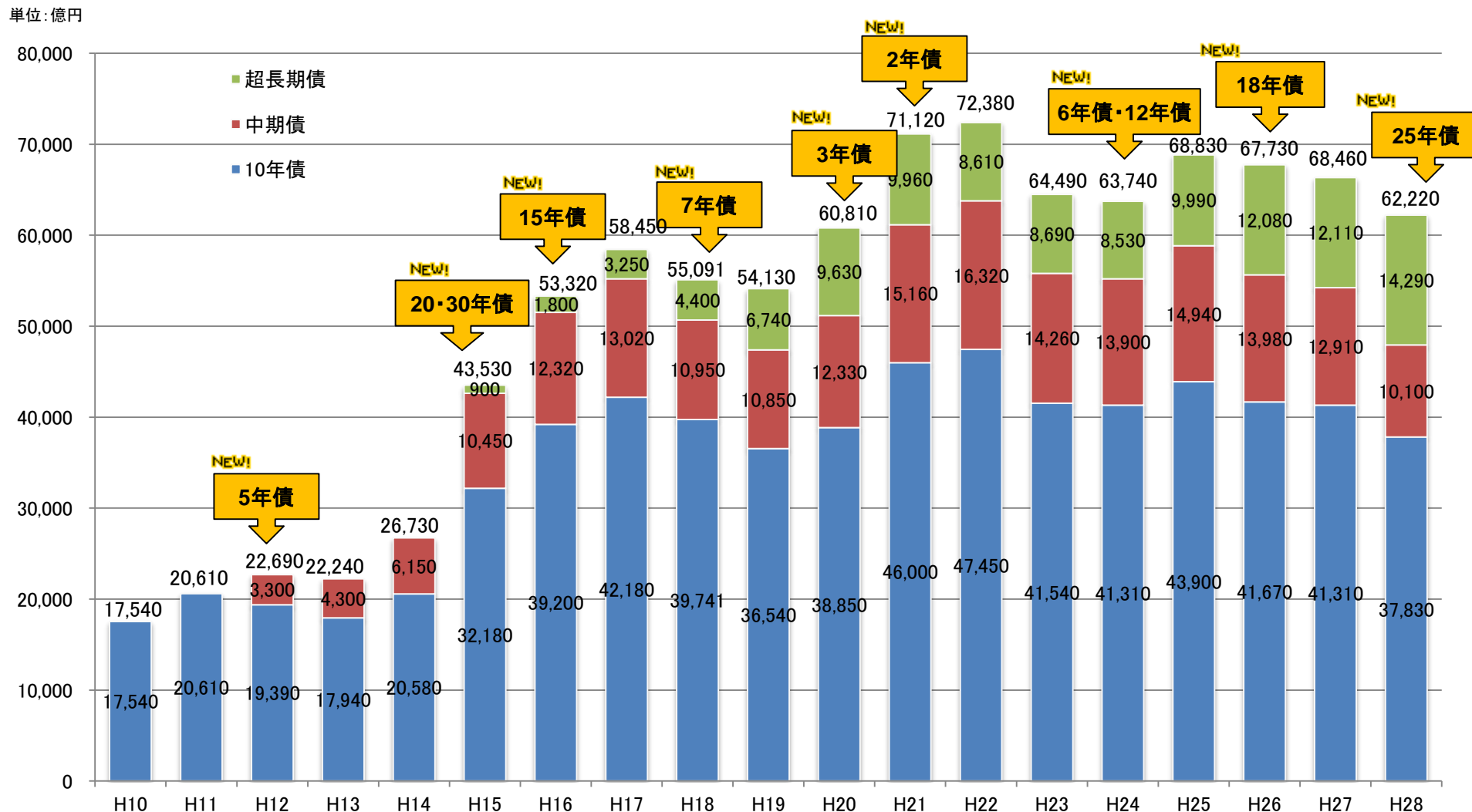
# 平成29年度全国型市場公募地方債発行計画額（年限別）

(兆円)



(注) 地方債計画額(当初)による比較であり、発行実績とは異なる。

# 全国型市場公募債の償還年限別発行額推移



※外債、住民参加型市場公募地方債は除く。

出所：地方債統計年報、総務省

# 市場公募債の発行実績の推移

(単位：億円)

年度	全国型市場公募地方債																	住民参加型 市場公募地方債	外貨 地方債													
	10年債		2年債	3年債	5年債	6年債	7年債	超長期債						合計																		
	個別発行	共同発行						12年債	15年債	18年債	20年債	25年債	30年債																			
	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数	団体発行額 数			団体発行額 数												
H11	28	20,610															28	20,610		2	257											
H12	28	19,390			12	3,300											28	22,690		1	197											
H13	28	17,940			15	4,300											28	22,240	1	10												
H14	28	20,580			17	6,150											28	26,730	34	1,636												
H15	20	23,710	27	8,470			19	10,450					3	700		1	200	29	43,530	79	2,682											
H16	25	26,770	27	12,430			22	12,320					1	150		5	1,350	2	300	33	53,320	94	3,276	1	217							
H17	29	29,100	27	13,080			24	13,020					1	200		9	2,350	4	700	35	58,450	106	3,445	1	608							
H18	32	26,500	29	13,240			25	10,550					1	400		1	100	15	3,600	5	700	38	55,091	124	3,513	1	499					
H19	34	24,400	28	12,140			26	10,650					1	200			19	4,950	10	1,790	42	54,130	123	3,083	1	499						
H20	37	26,550	30	12,300		2	750	25	11,580								19	7,780	10	1,850	44	60,810	102	2,650								
H21	39	32,100	33	13,900	1	280	2	800	27	14,080							20	8,260	9	1,700	47	71,120	88	2,488								
H22	43	31,250	35	16,200	1	200	4	700	31	14,920			1	500			22	6,590		11	1,620	49	72,380	91	2,441							
H23	45	26,180	35	15,360	2	500	2	200	32	13,260			2	300			22	6,090		10	1,400	51	64,490	80	2,137	1	499					
H24	46	26,160	36	15,150	2	700			33	12,300	2	300	4	600	1	280	5	1,270		24	6,060	6	920	52	63,740	78	2,028	1	698			
H25	49	28,730	36	15,170	1	900	2	450	32	12,580	2	200	6	810	2	370	6	1,420		23	6,300	8	1,900	54	68,830	74	1,864	1	1,016			
H26	48	26,930	36	14,740	1	900	2	260	32	12,120			4	700	1	200	10	2,240	1	150	23	7,690		10	1,800	54	67,730	65	1,746	1	1,023	
H27	50	27,100	36	14,210	1	600			32	11,710			3	600	1	120	7	1,400			24	8,000		13	2,590	55	66,330	62	1,516	1	1,201	
H28	50	25,790	36	12,040					31	10,100							3	500			26	8,870	1	150	22	4,770	55	62,220	32	373	1	1,089

(注) 定時償還方式について、10年債(個別発行)発行額には300億円(H28)を、20年債発行額には350億円(H25)、850億円(H26)、1,200億円(H27)、2,650億円(H28)を、30年債発行額には1,950億円(H28)をそれぞれ含む。



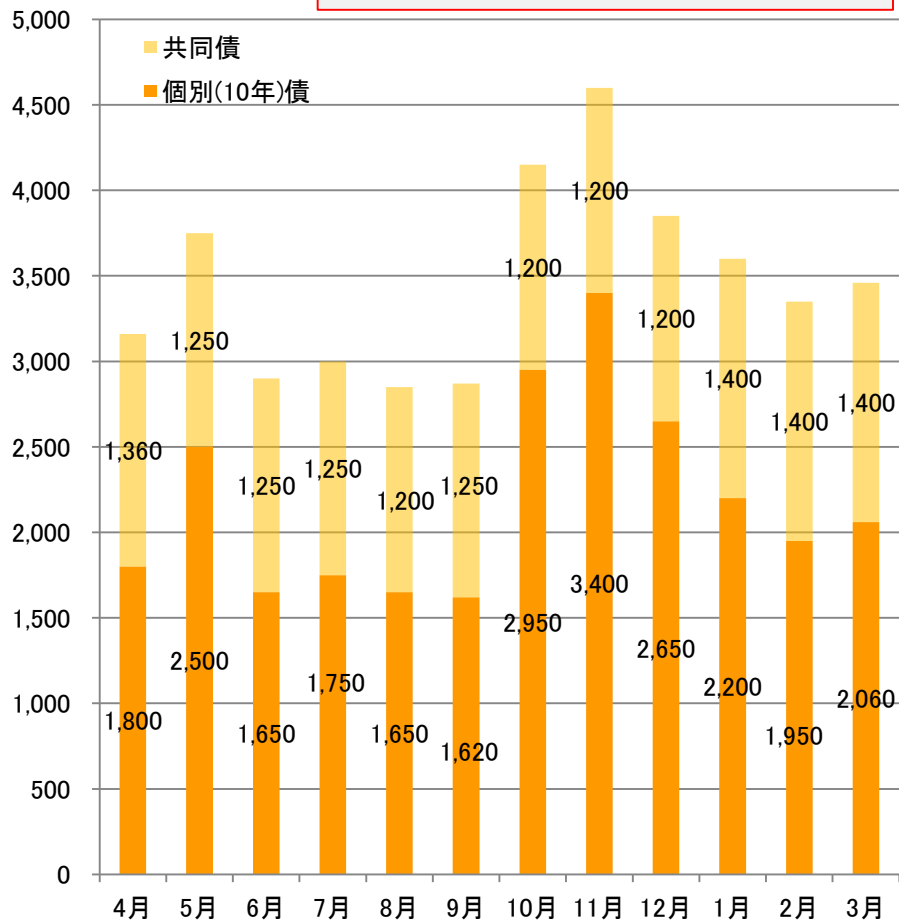
# 市場公募地方債（個別（10年）債及び共同債）の月別発行実績

○届出制度導入（H24年度）により、年間の平準発行が進捗している。

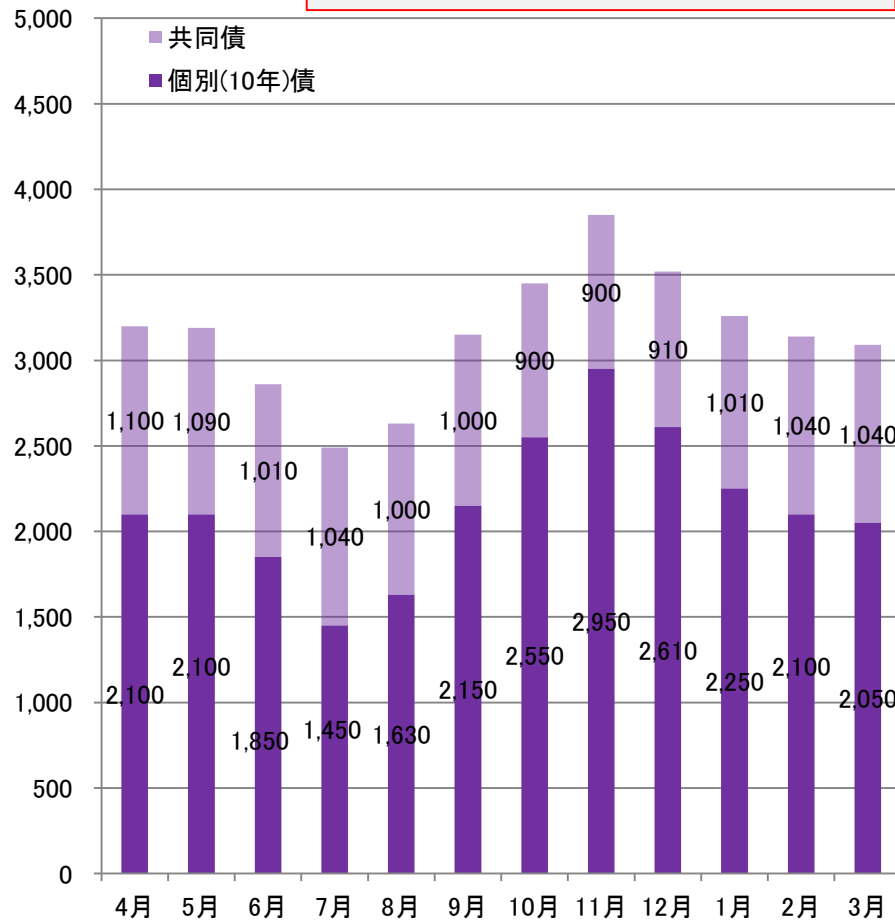
（単位：億円）

（単位：億円）

H23年度（届出制度導入前）



H28年度（届出制度導入後）



# 共同発行市場公募地方債

36の地方団体が共同して発行する債券  
(平成15年4月から毎月発行)

平成29年度発行予定:1兆2,060億円(予定)  
10年満期一括償還

## 1 連帯債務方式

共同発行市場公募地方債は、地方財政法第5条の7※に基づき36団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

※地方財政法第5条の7

証券を発行する方法によつて地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

## 2 ファンド(流動性補完措置)

発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還が行えるよう、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置

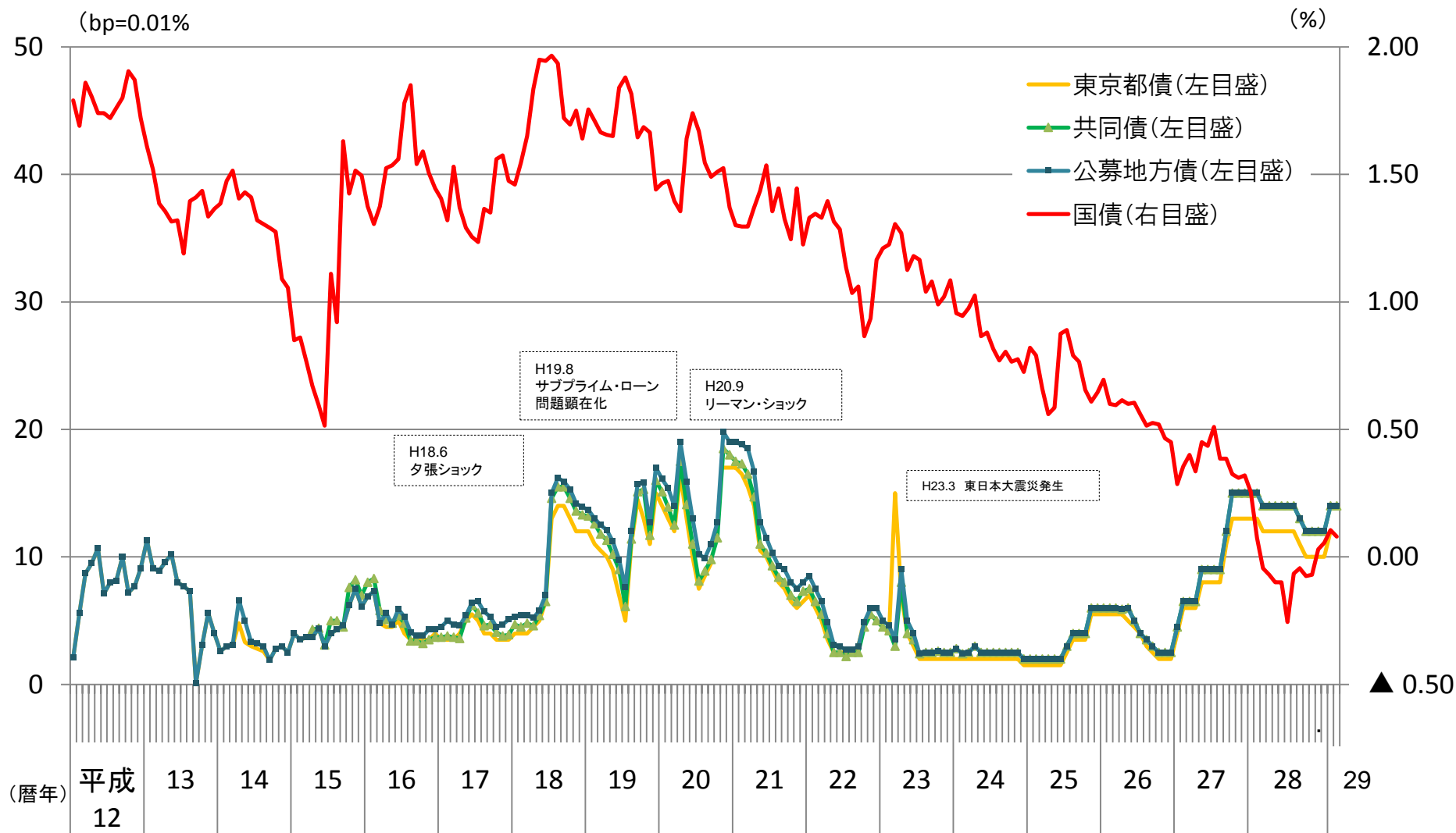
【発行団体(平成29年度)】

北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市

# 共同発行市場公募地方債発行団体の推移

年度	新規参加団体	脱退団体	団体数	発行額
H15	北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市		27	8,470億円
H16			27	12,430億円
H17			27	13,080億円
H18	熊本県、鹿児島県		29	13,240億円
H19	大分県、静岡市	福岡県、横浜市、名古屋市	28	12,140億円
H20	岐阜県、新潟市		30	12,300億円
H21	福島県、岡山県、徳島県		33	13,900億円
H22	三重県、奈良県		35	16,200億円
H23			35	15,360億円
H24	福井県		36	15,150億円
H25			36	15,170億円
H26			36	14,740億円
H27			36	14,210億円
H28			36	12,040億円
H29 (予定)			36	12,060億円 (予定額)

# 10年国債利回りと10年地方債の対国債スプレッドの推移

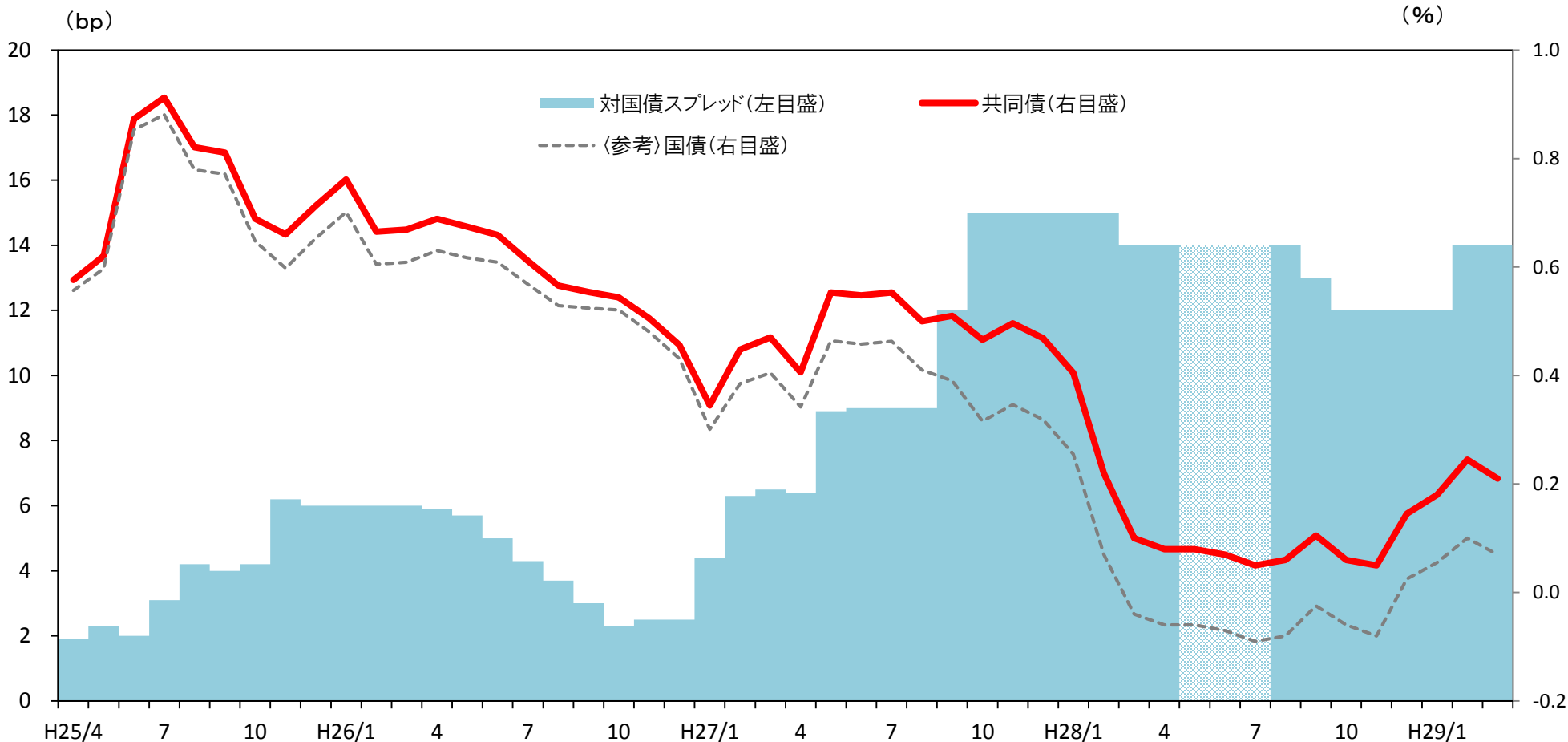


※ 公募地方債は、平成18年8月までは統一条件交渉方式により決定。平成18年9月以降は、個別条件交渉方式により決定されているため、ここでは、各月の最初の条件決定がされた個別地方債を用いて対国債スプレッドを算出している。

※ 国債利回りの低下に伴い、共同債(平成28年5~7月)・公募地方債(同年4~8月)・東京都債(同年4~8月)は、絶対値でのプライシングが行われた(同期間の対国債スプレッドは、スプレッドプライシングが有効であった場合の水準)。

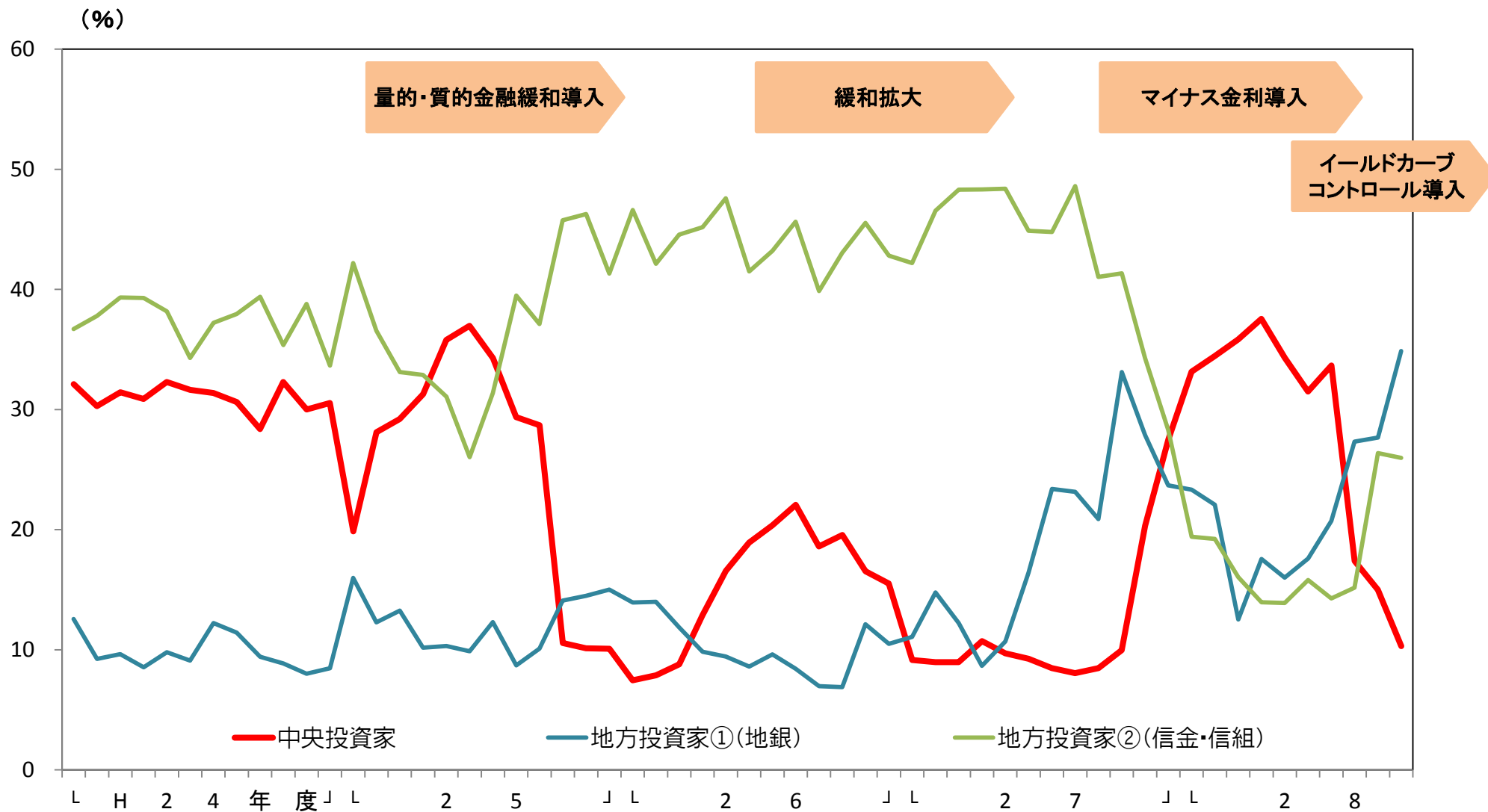
# 共同発行市場公募地方債の利回りと対国債スプレッドの推移

近年では日銀による金融緩和を受け、国債利回りが低下。共同債の対国債スプレッドは拡大したが、利回りは低位で推移している状態。



※ 平成28年5～7月は、絶対値でのプライシングが行われた(同期間の対国債スプレッドは、スプレッドプライシングが有効であった場合の水準)。

# 共同発行市場公募地方債の利回りの投資家構成



(注)中央投資家は、中央公的・都銀等

# 地方債の投資家層拡大に向けた取組み（IR活動）

※ IR=Investor Relations

○地方債については、何よりその信用を維持すること（償還確実性を確保すること）が重要。

そのためには、次の内容の周知を図る活動（IR活動）が大切。

- ・ 国における制度的対応：①地方財政計画や地方交付税により元利償還に要する財源を確保すること  
②法律により財政健全化制度を設けること により、確実に償還が担保される仕組みが設けられていること
- ・ 地方公共団体における対応：①行財政改革の推進や地域活性化施策の推進による税源の確保など歳出・歳入両面の取組み  
②分かりやすい財務情報※の開示

※ IRで各団体が提供している財務情報

予算・決算、実質公債費比率等の健全化判断比率、中長期的な財政収支の見通し、今後想定されるリスクとその対応、財政健全化に向けた取組み など

## 平成28年度実績及び予定

### ▽市場公募地方債発行団体合同IR説明会

共催	市場公募地方債発行55団体・総務省・ 地方公共団体金融機構・（一財）地方債協会
開催日	10月21日（金）
開催地	東京
参加人数	281人

### ▽共同発行市場公募地方債IR

<投資家説明会（今後開催予定）>

主催	共同発行市場公募地方債発行団体・総務省・ （一財）地方債協会
開催予定日	3月21日（火）
開催地	東京

<個別投資家訪問>

訪問主体	北九州市（共同発行市場公募地方債幹事団体）・ 総務省・（一財）地方債協会
実施日	6月7日（火）・10月6日（木）

### ▽個別団体のIR活動

（出所）地方債協会HP

団体名	開催日	開催地	備考
横浜市	4月22日（金）	東京都	市長が説明
川崎市	7月7日（木）	川崎市	市長が説明
神戸市	7月12日（火）	東京都	市長が説明
福岡県	9月8日（木）	東京都	知事が説明
静岡県	9月16日（金）	東京都	知事が説明
堺市	10月6日（木）	東京都	市長が説明
千葉市	10月6日（木）	東京都	市長が説明
東京都	10月18日（火）	東京都	財務局主計部長が説明
京都市	10月27日（木）	東京都	市長が説明
埼玉県	11月2日（水）	東京都	知事が説明
浜松市	12月8日（木）	東京都	市長が説明

### ▽海外における地方債IR

<総務省、川崎市、地方公共団体金融機構、（一財）地方債協会実施分>  
9月19日（月）～21日（水）にかけ欧州（フランクフルト及びチューリッヒ）にて、投資家訪問を実施した。

<個別団体実施分>

団体名	開催月	開催都市
東京都	4月	ロンドン、フィラデルフィア、ニューヨーク
	11月	ワシントンDC、ボストン、ニューヨーク
静岡県	10月	シンガポール、香港、ソウル
愛知県	11月	香港